どさまざまな取り組み

て働ける会社経営を行う

取得の

推奨など。

わせ

担金をカバーできる。

帰属意識や誇りが高まっ

小企業にこそ、

安心感があり、会社への

手の高齢化などに悩む中

秋田スズキ

が守ってくれるという

ている。

いざというときに会

従業員が長く安心し

0

は、残業の削減や有給

険ではカバーできない負

進医療費用など、

外に差額ベッド代や先

同社が具体的に行った

的に実践することで、

業

もともとは会社のブ

導入した福利厚生とは

石黒佐太朗氏は、「従業

から『会社がここまで

ランドイメージ向上のた

始めたというが、続け

従業員が傷病で入院した

してくれるのか』『この

ハイパーメディカルは

ときに保険金が支払わ

健康管理を経営的に戦略

株式会社秋田スズキ様

加入した。

待される取り組み」(経 績や株価につながると期

産業省Webサイト

より引用)

のこと。残業

社食の充実、傷

果を実感するようになっ 増した」など、多くの効 るうちに「社内の活気が

n

治療費の自己負担金

きた』といった声を聞い 支援があったから復職で

たという。

言葉が注目されている。

健康経営という

ことを言う。

この取り組みを積極的

取り入れているのが、

「ハイパーメディカル」

たところ、とても驚かれ、 支払われた保険金を渡し

そして喜ばれたという。

同社代表取締役社長の

組み。さらに社会保障費

採用、法人向け医療保険、

て『ビジネスガード』

入院することになった際

実際に従業員が病気で

にはハイパーメディカルで

な取り組みだろう。

康経営とは

「従業員の

事例

PIGK

UP I

け康

る環

境

By

ij

組

企

経営

で従

業員

が

安心

業員に、より手厚い福利

たと感じる」と話す。

厚生が行えるのだ。

的にリスクマネジメントする



2024年 10月1日号

一般社団法人 日本刑事技術協会 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント1階



納税協会の



途端に平



が存在しているのか? 中小企業の事業継続を支援するAIG 損保の鈴木健斗 おける重要な課題として、事業継続力強化に向けたリスクマネジメントがフォ 変化に次ぐ変化で、先の景況感さえ見通せない状況だ。人材不足やサイバー攻 撃など経営者を悩ませる諸問題も複雑化・深刻化している。 そこで中小企業に 型コロナウイルスの感染拡大、止まらない物価上昇、そして突然の利上げ……。 カスされている。 一体どのような対策をすべきなのか? どんな経営サポート 誰も予想だにしなかった新 クにさらされているのだ。 企業は平時から常にリス 認識していないだけで、 然性なものに限らない。 攻撃も多発しています」 高める必要がある」と鈴 経営者が、リスク感度を に、リスクは急激性や偶 木氏は指摘する。 「まずはこれを認識し 鈴木氏がこう話すよう

状降水帯の発生 地震や台風、

カネ

康関連、

各領域の専門家

サ

女性48・9%。(※)

率は、

男 性

62 1 %

者の3人に1人と言

行うことで、

がん患

これらの支援を企

がんと診断される確

日本人が一生のうち

が在籍しています。発生

時代」と取り沙汰され

とっては収入ややりがい とができる。働き手に

を、企業にとっては貴重

むというメリットがあな人材を手放さずに済

人に1人ががんになる

多くのメディアで「2

ずに済む環境を作るこ れる働く人が、離職せ

など自然災害に

事業継続のための 4大経営資源 木氏。

あわせて、

必要です」と鈴

加えて復職支援 員の健康管理に なります。 の営業が困難

についても備えが

中小企業は常にリス 資源を守る A クに晒され G のサポー る

自然災害と、多

健康配慮、

様化、複雑化し、

ジも欠かせない。 関するリスクヘッ

サイバー

攻

氏に『ビジネスガード40周年記念年度』を機に改めてお聞きした。

大半の経営者が、 資金の動きを気にかけ ショートしないか……。 与が支払えるか、資金は いてだろう。従業員に給 近の売上や資金繰りにつ に心配しているのが、 中小企業の経営者が常 日々、 直

資源にも目を向け、総合 "ビト・モノ・情報" の経営 だからこそカネでなく、

サポートの指揮を執る鈴 保で中小企業の事業継続 を強く意識しておられる 木健斗氏だ。 こう話すのはAIG損 小企業のオーナーは、 「日々の営業、 資金調達 危

鈴木健斗氏

クがサイバー攻撃にさらさ 日、常に企業のネットワー えば情報 が脆弱な中小企業を踏み れている状況です。しかも は多い。 今や24時間365 流出問題やサイバー攻撃 希薄になりがちです。 のネットワークに入り込む 最近はセキュリティー対策 対策が不十分な中小企業 台にして大企業、 機管理意識がどうしても 個人情報の 、取引先

ことが大切なのです」

しての高齢者の再雇用に踏 が病気で働けなくなってし のなかやっと採用した人材 そのような中、「人手不足 み切る企業も増えてきた。 つつあり、補完する手段と も事業継続が困難になり 足が加速していく。 まったなどの事態が重なる 平時で

関する対策も急務 社員の健康問題もリスク 健康管理や復職支援に

今後もますます人手不 るために中小企に負けず生き残 ク因子。これら 増え続けるリス 合的なリスクマネジメン 力を高める、 業にこそ企業体

総

目

の徹底に注力している。

サポート」とは? が必要なのだ。 クに備える「事業継続 ヒト・モノ・情報リス

企業のリスクヘッジを支援

例えば、サイバー攻撃

「私たちは平時から会員

企業のためにもなる取り その家族のためになり、 味でも、事業継続という 観点からも、非常に有用 従業員の離職を防ぐ意 「健康経営は、社員や 供するAIG損保では、 た事業継続サポートだ。 ジネスガード』 際立つのが中小企業を取 業継続やリスクヘッジに着 『ビジネスガード』を提 スク。これに備える際に ければならない広範なリ り巻くリスクに備える『ビ 中小企業が向き合わな 会員企業の事 を活用し 供しています」(鈴木氏) ルヘルス関連の講習など、 提供、労務コンプライアン ュリティー診断サービスの らないサービスを広く提 保険商品の提供にとどま スの診断サービスやメンタ の発生を想定した体験型 早期に内払い。 ワークショップの実施、

組みだ。

交渉も支援--



る。ぜひ広めていきたい」 認定制度を設けて推進し の抑制にもつながり、 域や社会のためにも 国も健康経営優良法人 人手不足や働き 地

と石黒氏。

石黒社長 インタビュ 映像 石黒佐太朗氏 の最大50%の保険金を早 ムスプロミス」という独自 期に内払いする「クレー 生した際に損失見込み額 実際に、災害などが発

対応も行っている。 二者とのやり取りが必要 他に、賠償事故など第

の真価を発揮するだろう

自然災害等が発生した場合に

- 出勤しないと実施不可な業務 ● 特定の人にしかできない業務 ● 事故発生時の体制の共有 等
- 事業継続力強化に資する 設備、機器及び装置の導入
- インフラ代替手段の整備 ● 耐震対策、浸水対策 サイバー攻撃への対策

したトータルサポ 備蓄品の整備 等

することを心掛けていま ガード』なのだ。 **戍長と挑戦を支援!** 中小企業に寄り添い、

につながるもの。 の拡大や成長、 対策できる。安心は事業 企業は、安心、を準備し、 れを採用することで会員 た 『ビジネスガード』。こ 事業継続に重きを置 価値向上

セキ

品を売るのでなく、日本 援したいと思っているの 気で事業継続と挑戦を支 を支える中小企業に寄り です」(鈴木氏) 私たちは単に保険商 安心を提供し、本

最大50%の保険金を

想いが詰まっている。 向けて、今後ますます、そ 見えない不透明な時代に AIG損保だからこその とともに長く歩んできた 続サポートには、中小企業 ビジネスガードの事業継 ● リモート業務環境の整備 等 う示談交渉を力強く支 伝え、さらに経営者が行 の手順を専門家の目線で ドバイスも細やかだ。 業としてすべきことやそ な事故が発生した際の

2人に1

ががん患者に……

事と治療の両立を目指す

という考え方

● 情報設備の設置場所の浸水対策

事業活動を継続するための

資金面の被害想定、災害時の 運転資金への対策

建物や設備損壊への補償が 十分かの確認 等

事業活動を継続するための

● 現預金や保険の加入状況を把握

資金の調達手段の確保

重要情報の保護

データバックアップの実施

バー攻撃、自然災害、 援している。 AIG 損保 には、

AIG損保の『ビジネス 前もそのあとも。中小企 よいと思います」(鈴木氏 や高度なアドバイザリー業 をするのです。この体制 知見を活かしてアドバイス 業を支えるパートナーと たときだけでなく、その 務も当社ならではと言って 万が一の事態が発生し てしまった事象に対し て伴走する それぞれの専門家が のが という考え方である。 んを、 が「がん防災」だ。突があり注目されているの ている。こうした背景 と治療の両立支援。 リモ 行われているのが、仕事 然かかる病気であるが 日頃から備えておこう 然災害と同様にとらえ、 ・トワークやフレックス 現在、多くの企業で

突然発生する自

り、取り組みそのもの

社会的意義も大きい

いえよう。

助を行う企業も多い。 る相談窓口を設けたり、 がん検診や治療費の り、医療の専門家によ などの制度を導入した

> 新がん統計」より 立がん研究センター「最※国立研究開発法人国

はないだろうか。 うのも、有効な一手で

扱っている。まずは保険

加入から始めるとい

ん防災に関する保険も

ビジネスガードではが

るためにも、健康経営 を上げ企業体力を強 するためにも、生産性 これらの損失を回 し事業を継続させ

2019年に東洋経済

演会で、「従業員の早 発表した。また、同講 に上り、仮に従業員数 失は費用換算で約3倍 期退職と病気による欠 なる」というデータを ら1億円規模の損失に い人で労働生産性の損 ある古井祐司氏が、「健 東京大学の特任教授で 経営に関する講演会で、 新報社が開催した健康 00人の中小企業な 少し前の話になるが、 労働者の健康問題で、7%のGDPが消失!? も良い。取材などを通 最重要テーマと言って 不可欠な要素である。 ESGの観点でも必要 は欠かせない考え方だ。 未曽有の少子高齢化社 る企業になるため、 絶対に避けて通れない 会に突入している日本 また、働き手に選ばれ 中小企業にとって、

康リスクの高い人と低

る」という事実も公表 既に日本では7%の GDPが失われてい 組むか否かで、企業

勤や体調不良などで、

じて、ここに真剣に取

が分水嶺。ぜひ社内外 ると感じた。まさに今 の数年後の未来が変わ 議論を深めていた

深刻になっていると考 5年。状況はますます されている。それから

だきたい。

記者の視点